

事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成	27	年度	評価実施	平成	28	年度	91	政策体系	5	5	52	予算区分	一般	7	4	1	13
------	----	----	----	------	----	----	----	----	------	---	---	----	------	----	---	---	---	----

事務事業名	町営住宅管理事業					担当課所	課所名	建設課	
						担当係名	町営住宅担当		
総合振興計画上の政策体系	政策	5	人口を増加させ、住民が生き生きと暮らす活気あるまちづくり			事業区分	新規事業・継続事業	継続事業	
	基本施策	5	住宅の整備				実施計画事業・一般事業	一般事業	
	基本事業	52	町営住宅の整備と空き家対策				総合戦略事業該当	該当	
				町営住宅の整備と空き家対策			単独事業・補助事業	単独事業	
予算区分	会計	款	項	目	大事業名				
	一般	7	4	1	No. 13	町営住宅管理費			
事業計画	単年度繰返し	事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成	31	～ 平成	根拠法令、例規・要綱	公営住宅法・小鹿野町町営住宅条例・規則、小鹿野町特定公営住宅条例・規則、小鹿野町町営住宅駐車場規則		

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。											
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)					平成27年度実績(平成27年度に実施した事業内容)						
	①公営住宅等ストック総合改善事業 小鹿野町公営住宅等長寿命化計画に基づき実施。計画では施設が継続的な使用ができるよう外壁等の改修を行う。					平成27年度新規入居者23件(内公募9件)、公募住宅については、広報に掲載し募集を行った。比較的古い住宅については随時募集で行っている。						
	②町営住宅維持管理事業 住宅の適切な維持管理を行うために必要な手配、支払、借地の継続契約、火災共済の加入、浄化槽管理、及び家賃徴収を行う。					活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)											
	町営住宅は、住宅に困窮する低所得者、その他住宅を必要とする人に対し低額な使用料で賃貸し、生活の安定と社会福祉の増進を図ることを目的としている。					対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
						町営住宅申込数	件	25	30	30		
						新規入居	戸	23	20	21		
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)												
①空家解消により住宅から活発なコミュニティを実現、暮らし易い住環境を形成する。					成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
②家賃滞納者を減らし、公正公平な公営住宅の管理を図る。					空家戸数	戸	14	10	10			
					家賃滞納戸数	戸	18	17	17			
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)												
低家賃、安全安心な住環境の提供と、適正な住宅管理を実施することで、入居率の向上を図る。					上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
					入居率(政策空家除く)	%	100	99	99			

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円	2,573	5,315	5,070			
	一般財源	千円						
	事業費計	千円	2,573	5,315	5,070	0	0	
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			9	13	9	20	9	27
			11	623	11	760	11	969
12			188	12	2,330	12	1,337	
13			1,545	13	2,000	13	2,532	
22	205	22	205	22	205			
トータルコスト	千円	2,573	5,315	5,070	0	0		

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	
	結びついている	理由・改善案 低所得者向けの町営住宅の提供と、その住宅の適正な管理・運営により、転入・定住促進を図り、住民が生き生きと暮らす活気あるまちづくりに資する事業である。
	B 委ねられる可能性がある	理由・改善案 町には民間賃貸住宅の空家が多くあり、これを公営住宅整備基準に適合している優良な住宅においては、町営住宅として有効活用することも考えられる。また、民間ノウハウを活かす指定管理者制度も検討の余地がある。
有効性 の評価	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	
	A 妥当である	理由・改善案 住宅に困窮する低所得者や、その他住宅を必要とする人に対し低額な使用料で賃貸することにより、人々の生活の安定と社会福祉の増進を図ることを目的として、見直す必要はない。
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案 家賃滞納者に対する督促、催告、臨戸訪問の強化することにより、公正公平な住宅の管理を図り、快適な住環境を実現と、空き家の解消により、町営住宅から活発なコミュニティを実現、暮らし易い住環境を形成すること等により、入居希望者の増加を図る。
効率性 の評価	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案 類似する事務事業名
公平性 の評価	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	
	A 削減の余地はない	理由・改善案 家賃滞納者に対する督促、催告、臨戸訪問の強化することにより、公正公平な住宅の管理を図り、快適な住環境を実現と、空き家の解消により、町営住宅から活発なコミュニティを実現、暮らし易い住環境を形成すること等により、入居希望者の増加を図る。
終了 等の 条件	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	
	A 削減の余地はない	理由・改善案 宅維持管理、修繕、家賃の徴収等により、事業費の削減余地はない。
終了 等の 条件	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	
	A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案 町営住宅の維持管理費は住宅使用料により運用されている。
⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)		
⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?) 民間経営による低所得者向け賃貸住宅はほとんどないことから、公共事業としての低所得者向け賃貸住宅の提供は今後も必要とされ、終了することはない。ただし、著しい人口の減少と管理する住宅戸数から、空き家の増加が大きくなれば、町営住宅事業も縮小する必要性が生じてくる。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦』においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)		
② 民間等への委託等を実施する(実施した方がよい)	④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)	
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)		
国では新たな公営住宅供給の手法として、優良な民間住宅を有効活用することを推進している。この方式は土地取得費、建設費等の多額の初期投資を必要とせず、効率的な公営住宅の供給を可能としている。また、指定管理者制度を導入し、より幅広い住宅施策を展開する。家賃滞納対策としては、コンビニ納付などの多様な納付手段の導入により家賃滞納の解消を図る。		
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。		(4) 今後の事務事業の方針
町内の民間賃貸住宅は、老朽化している住宅が多く、優良な住宅のストックは難しい。また、近隣の自治体でも実例が無く、ノウハウを取得するもの難しい。指定管理者制度については、大規模に住宅を抱える自治体での導入事例はあるが、町の住宅規模ではメリットをよく検討したうえで導入を検討すべきである。		A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)	
住宅管理の主な問題点は①家賃の滞納、②空家対策、③老朽化対策である。これらの対策には、多額の施設整備費と時間、労力が必要となり、現状では滞納対策と、健全な財政支出のもと修繕をしていくこととなる。また、特記事項として入居希望者の住環境評価は、施設のハード分野だけでなく、人とのつながりといったソフト分野が高まっており、より良い人の中で生活することを望んでいる。このため住民参加による生活支援システムの確立が、満足度の高い住生活を実現していく上で重要とされる。	

事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成	27	年度	評価実施	平成	28	年度	92	政策体系	5	5	52	予算区分	一般	7	4	1	11
------	----	----	----	------	----	----	----	----	------	---	---	----	------	----	---	---	---	----

事務事業名	町営住宅修繕事業					担当課所	課所名	建設課	
						担当係名	町営住宅担当		
総合振興計画上の政策体系	政策	5	人口を増加させ、住民が生き生きと暮らす活気あるまちづくり			事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	基本施策	5	住宅の整備				実施計画事業・一般事業		一般事業
	基本事業	52	町営住宅の整備と空き家対策				総合戦略事業該当		一部該当
							単独事業・補助事業		補助事業
予算区分	会計	款	項	目	大事業名				事業分類
	一般	7	4	1	No. 11	町営住宅修繕費			
事業計画	単年度繰返し		事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 31 ~ 平成	根拠法令、例規・要綱		公営住宅法・小鹿野町町営住宅条例・規則、小鹿野町特定公共賃貸住宅条例・規則、小鹿野町町営住宅駐車場規則		
							実施方法 直営		

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。											
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)					平成27年度実績(平成27年度に実施した事業内容)						
	①公営住宅等ストック総合改善事業 町営住宅等長寿命化計画に基づき実施。計画では施設が継続的な使用ができるよう外壁の改修を行う。 ②老朽化住宅撤去事業 老朽化が進み政策空家となった住宅を除去することにより適正な管理を推進する。 ③住宅用煙感知器の設置 約10年前設置の煙感知機が耐用年数を向かえることにより順次交換を行う。					①般若団地外部改修工事の実施、2棟5,832,000円、国庫補助金2,496,000円 ②老朽住宅撤去、下三ツ橋団地5件、南町裏団地6軒解体した。3,709,800円 ③住宅用煙感知器の設置事業、140個設置737,856円、補助金(火災共済機構)280,000円						
						活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)											
	①町営住宅333戸、特別公共賃貸住宅10戸 ②政策空家34戸					対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
						管理戸数(政策空家含)	戸	343	332	322	317	312
						入居者戸数	戸	298	295	294	293	292
目的	③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)											
	①管理上老朽化により危険が想定される住宅を減らす。 ②入居者が安全で快適に住むことができる。					成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
						老朽化住宅撤去	戸	11	11	10	5	5
						改修住宅戸数	戸	4	14	12	14	10
目的	④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)											
	安心、安全で質の高い居住環境に整備された町営住宅を提供する。					上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
						町営住宅申込数	件	25	30	30		
						入居率(政策空家除く)	%	100	99	99		

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
	国庫支出金	千円	2,496	4,332	6,405			
	県支出金	千円						
	地方債	千円		7,000	14,000			
	その他	千円	10,979	11,552	10,695			
	一般財源	千円						
	事業費計	千円	13,475	22,884	31,100	0	0	
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			11	2,881	11	3,050	11	3,200
			15	10,280	13	432	13	500
			16	315	15	19,000	15	27,000
					16	400	16	400
	トータルコスト	千円	13,475	22,884	31,100	0	0	

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	
	結びついている	理由・改善案 入居者が快適に生活する住環境の提供は、生き生きと暮らす活気あるまちづくりに資する事業である。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	
有効性 の評価	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案 ①町営住宅は公営住宅法により管理する自治体が維持修繕を実施する。 ②町の所有する町営住宅は、町が修繕等を実施する。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	
効率性 の評価	A 妥当である	理由・改善案 町営住宅は、経過年数に伴い老朽化して危険箇所も増加していて、入居者が快適安全に生活できるようようにするため、妥当。
	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案 町営住宅は築年数の経過した住宅が多く、設備や間取りが時代遅れとなっており、このような住宅には応募が少ない。このため、外部改修工事だけでなく、身体機能の低下等に対応した住宅の改修ができれば入居者の増加につながる。
公平性 の評価	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案 類似する事務事業名 類似する事業はない。
終了等 の条件	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	
	A 削減の余地はない	理由・改善案 ①老朽化している住宅の施設整備費は増加するばかりで削減余地はない。 ②住宅管理、修繕、家賃の徴収等の削減余地はない。
終了等 の条件	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案 入居者は、公営住宅法により定められた住宅使用料(家賃)を支払っているため、受益者負担は必要ない。
⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?) 年々老朽化する町営住宅は修繕箇所が増え、町営住宅の適正な維持管理には修繕事業は継続的に行う。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦』においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)		
④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)		
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)		
入居希望者は子育て世代も多く、通学距離が遠い住宅では申込が少なく、また、商業地域に遠い住宅では高齢者に不便である。さらには、高齢者の入居希望が増加することをふまえ、バリアフリーに対応した住宅も求められている。このようなことから、町営住宅は既存住宅の改修工事だけでなく、整理、統合により低所得者層の住宅のニーズに即した施設整備事業推進する。		
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。		(4) 今後の事務事業の方針
町営住宅用地の確保が困難。現入居者の移転補償。人口の減少。事業費の確保が困難とされる。解決策① 民間賃貸住宅の活用:民間賃貸住宅の空住戸を有効活用する。公営住宅整備基準に適合しているなど優良な住宅ストックを活用する。②住替え:老朽化した住宅から既存住宅への住替え		A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)	
町営住宅の老朽化対策を含めた整理、統合の検討については、今後の小鹿野町の人口流入を見極めた上で検討が必要となり、現状としては、保有する町営住宅を町財政の健全な支出に即して今後も町営住宅の維持管理を進める。	

事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成	27	年度	評価実施	平成	28	年度	93	政策体系	1	5	55	予算区分	一般	7	1	1	98
------	----	----	----	------	----	----	----	----	------	---	---	----	------	----	---	---	---	----

事務事業名		民間住宅補助事業					担当	課所名	建設課						
総合振興計画上の政策体系		政策	1	自然と歴史に囲まれた住みよい生活環境整備			事業区分	課所	担当係名	土木建築担当					
		基本施策	5	住宅の整備						新規事業・継続事業	継続事業				
		基本事業	55	施設・設備の整備の推進						実施計画事業・一般事業	一般事業				
										総合戦略事業該当	該当				
予算区分	会計	款	項	目	大事業名				単独事業・補助事業	単独事業					
	一般	7	1	1	No. 98	民間住宅補助事業費			任意的・義務的	任意的事業					
事業計画	単年度繰返し	事業期間	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	26	～	平成	根拠法令、例規・要綱	建築物の耐震改修の促進に関する法律 小鹿野町木造住宅耐震補助金交付要綱							

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。		平成27年度実績(平成27年度に実施した事業内容)					
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)		補助制度について、小鹿野町のホームページへ掲載、広報誌で周知を行った。					
	社会資本整備総合交付金を利用し、旧耐震基準で建築された、民間木造住宅の耐震促進を図るため耐震診断、耐震改修に要した費用の一部を補助する。診断の補助金の額は、住宅1戸につき、耐震診断に要した費用の額に2分の1を乗じて得た額とし、5万円を限度とする。耐震改修の補助金の額は、耐震改修に要した費用の額に3分の1を乗じて得た額とし、20万円を限度とする。		①耐震診断相談・補助金交付件数 0件 ②耐震改修相談・補助金交付件数 0件					
			活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)		対象指標					
	①耐震診断:昭和56年5月31日以前に着工された在来軸組工法又は枠組壁工法による一戸建住宅		単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
	②耐震改修:診断による上部構造評点等が1.0未満又は地盤等基礎が安全でないと判断されたもの		件	0	0	15		
			件	0	0	5		
目的	③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)		成果指標					
	旧耐震基準で建築された既存建築物の地震に対する安全性の向上を図る。		単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
			件	0	0	10		
			件	0	0	5		
目的	④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)		上位成果指標					
	国や埼玉県の耐震改修促進計画における目標で平成32年度までに住宅の耐震化率95%を踏まえ、耐震化の指導強化により、計画的に耐震化の促進を図る。		単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
			%	56.1	65.8	75.5	85.3	95.0

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	750			
	県支出金	千円	0	0				
	地方債	千円	0	0				
	その他	千円	0	0				
	一般財源	千円	0	0	750			
	事業費計	千円	0	0	1,500	0	0	
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			19	0	19	0	19	1,500
	トータルコスト	千円	0	0	1,500	0	0	

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	
	結びついている	理由・改善案 旧耐震基準で建築された、民間木造住宅の耐震促進を図り、地震に強い住宅を整備し、災害に強いまちづくりを推進する事業である。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	
有効性 の評価	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案 自ら建築物の安全性を確保することが原則だが、耐震促進を図り地震に強い住宅を整備し、災害に強いまちづくりを推進するため、町は、耐震改修の促進を実施しなければならない。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	
効率性 の評価	A 妥当である	理由・改善案 補助対象や意図は妥当である。
	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案 補助制度や周知方法を見直す必要がある。 補助金の額を増やし、ホームページや広報誌の掲載を増やし、防災無線等で周知を行う。
公平性 の評価	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	
	B 類似する事務事業があり、統合・連携の可能性がある	理由・改善案 類似する事務事業名 住宅リフォーム資金助成事業 リフォーム補助金は町単独費でリフォーム全般に交付しており、このリフォーム補助金に耐震強度のある建築物のみ補助金を交付する等の条件を付ければ、おのずとリフォームに合わせて耐震改修を行う人が増える可能性がある。
終了 等の 条件	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	
	A 削減の余地はない	理由・改善案 耐震化率を向上させるためには、補助額を増やすことが必要と考えられるが、利用者が増えればより事業費が必要となる。
終了 等の 条件	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	
	B 現行の受益者負担を見直す必要がある	理由・改善案 現行の補助金の利用はゼロ件であり、目的の達成が見込めないため、補助要件を見直し、補助額を増やす必要がある。補助額については、近隣市町村と連携し改定していく必要がある。
⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
国や県の住宅の耐震改修率の目標が平成32年度までに95%と改定されたため、町も県に準じて平成32年度までに95%を目標化する。耐震化率100%の時点での事業終了が理想である。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦』においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)		
④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)	⑤ 他事業との統合・連携を実施する(実施した方がよい)	⑦ 受益者負担を見直す(見直す方がよい)
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)		
④補助金額の見直し、増額する。HP、広報の掲載を年1回から、掲載回数を増やし、耐震化の必要性や効果についての意識啓発を図る。⑤リフォーム補助金に耐震性の条件を付け、リフォームに合わせて耐震改修を推奨する。⑦耐震診断費、改修費は建物の老朽度により高額となるため、補助金の交付額を見直し、耐震改修の促進を図る。		
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。		(4) 今後の事務事業の方針
補助増額となると、町負担が多くなるため、財政的にどの程度補助額が増やせるか、またどの程度増やせば事業効果が向上するかが今後の補助金額の見直しの課題となる。本事業における近隣自治体の動向を確認し、補助金額の見直し検討を行う。		B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)
耐震化に要する建築費用は多額となるが、補助制度の活用により費用負担を軽減し、広報やHPなどで耐震化についての情報提供やPR活動を積極的を行い、耐震化の促進を図る。

事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成	27	年度	評価実施	平成	28	年度	94	政策体系	1	2	48	予算区分	一般	7	1	1	23
------	----	----	----	------	----	----	----	----	------	---	---	----	------	----	---	---	---	----

事務事業名		生活道整備事業補助事業					担当	課所名	建設課					
総合振興計画上の政策体系		政策	1	自然と歴史に囲まれた住みよい生活環境整備			事業区分	課所	担当係名	土木建築担当				
		基本施策	2	地域整備				新規事業・継続事業	継続事業					
		基本事業	48	生活道路の整備促進				実施計画事業・一般事業	一般事業					
					No. 23			総合戦略事業該当	該当					
					生活道整備事業補助金			単独事業・補助事業	単独事業					
予算区分	会計	款	項	目	大事業名		任意的・義務的	任意的事業						
	一般	7	1	1	生活道整備事業補助金		実施方法	直営						
事業計画	単年度繰返し	事業期間	<input type="checkbox"/> 昭和	19	～	平成	事業分類	補助・支援事業						
			<input checked="" type="checkbox"/> 平成			根拠法令、例規・要綱	小鹿野町生活道整備事業補助金交付要綱							

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。									
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)			平成27年度実績(平成27年度に実施した事業内容)						
	生活道の整備を促進し、住民の日常生活の利便性、及び公共の福祉向上に資するため、生活道の整備を行う者に対し、補助金を交付することを目的とする。補助額は、対象経費の10分の5以内の額とし、100万円を限度とする。補助金の交付は原則として、一生活道につき一回限りとする。補助要件(1)現に一般の用に供されているもの(2)幅員は、1.8メートル以上(3)5年以上経過(4)利用する住居2戸以上			生活道の改善に寄与する補助金として、現に困窮している町民に交付金の利便性を説明するとともに、新規転入者の住宅取得にも、当補助金を促し、定住者の促進を図った。						
				活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)									
	①住宅から幹線道路の間の生活道に不便を感じている町民			対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
				検討・相談者	人	1	1	2		
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)										
①安全安心で快適な生活道路の整備			成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
			補助交付件数	件	0	0	2			
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)										
生活道の整備により、新規住宅の建築の増加、定住者の促進を図る。			上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
			新築戸数(専用住宅)	戸	26	30	30			

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	0	0	1,000			
	事業費計	千円	0	0	1,000	0	0	
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			19	0	19	0	19	1,000
	トータルコスト	千円	0	0	1,000	0	0	

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	
	結びついている	理由・改善案 生活道の改善に寄与する補助金として、現に困窮している町民に交付金の利便性を説明するとともに、新規転入者の住宅取得にも、当補助金を促し、定住者の促進を図る事業である。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	
有効性 の評価	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案 本来は、生活者が幹線道路までの道路を折半して整備すべき事業でもあるが、町の生活環境の促進として実施すべき事業である。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	
効率性 の評価	A 妥当である	理由・改善案 補助金の対象要件、補助上限額は適当であり、見直す必要はない。
	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案 本補助金の周知をしていないので、広報等の周知により、交付希望者は増加する可能性はある。
公平性 の評価	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	
	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案 類似する事務事業名 類似する事業はない。
終了等 の条件	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	
	A 削減の余地はない	理由・改善案 補助要件上限100万円としているが、予算も100万円であり、1件満額の交付希望があれば終了してしまう。また、年間を通して希望者も少ないため、現予算が適切である。
終了等 の条件	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	
	A2 現行の受益者負担は適正である	理由・改善案 補助率5/10は適当とし、見直す必要はない。
⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?) 希望者が継続して無いようであれば、終了する可能性はある。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦』においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)			
④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)			
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要) 生活道路改修の相談者のみ説明をしていないので、広報等で広く制度の周知を図る。			
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。			(4) 今後の事務事業の方針
			B 改善・見直しを進める

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)	
この制度は、建設課に相談に来庁する方にしか説明をしていない状況なので、広報等で広く制度の周知をはかり、公平公正な制度として検討しなければならない。	

事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成	27	年度	評価実施	平成	28	年度	95	政策体系	1	3	48	予算区分	一般	7	2	2	19
------	----	----	----	------	----	----	----	----	------	---	---	----	------	----	---	---	---	----

事務事業名	道路整備推進事業					担当	課所名	建設課								
						課所	担当係名	土木建築担当								
総合振興計画 上の政策体系	政策	1	自然と歴史に囲まれた住みよい生活環境整備			事業区分	新規事業・継続事業			継続事業						
	基本施策	3	道路網の整備				実施計画事業・一般事業			一般事業						
	基本事業	48	生活道路の整備促進				総合戦略事業該当			非該当						
							単独事業・補助事業			補助事業						
予算区分	会計	款	項	目	大事業名					任意的・義務的			任意的事業			
	一般	7	2	2	No.	町単独道路整備事業費					実施方法			直営		
					19						事業分類			施設等整備事業		
事業計画	単年度繰返し		事業期間	<input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成		～ 平成		根拠法令、 例規・要綱		小鹿野町道路の構造の基準等を定める条例 道路法						

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。											
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)					平成27年度実績(平成27年度に実施した事業内容)						
	道路網の整備を図るため、町認定道路に関して管理、保全等をし、もって交通の発達に寄与し、公共の福祉を増進することとしている。					町道99号線舗装工事ほか7件の舗装工事を実施。町道43号線道路改良工事ほか5件の道路改良工事を実施						
						活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)											
	町道総延長:231,451m 1級町道:23,083m 2級町道:25,839m その他町道:182,528m					対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
						町道総延長	m	231,451	231,451	231,451		
目的	③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)											
	道路改良工事・舗装工事の推進					成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
						道路工事実施延長	m	616	68	283		
						舗装工事実施延長	m	1,218	1,318	1,250		
目的	④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)											
	町道幹線道路(1級、2級)における改良済道路の比率(H27年度 改良済延長36240m/未改良延長12309m)					上位成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)
						改良済道路比率	%	75	76	77	78	80

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
	国庫支出金	千円	8,033	10,800	0			
	県支出金	千円						
	地方債	千円	13,300	23,900	38,000			
	その他	千円			30,730			
	一般財源	千円	25,091	9,184	14,400			
	事業費計	千円	46,424	43,884	83,130	0	0	
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			13	5,074	15	43,884	13	3,700
			15	39,550			15	46,100
			17	745			17	30,730
			23	1,055			23	2,600
トータルコスト	千円	46,424	43,884	83,130	0	0		

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	
	結びついている	理由・改善案 町道の改良、舗装工事を推進し、安全安心な交通環境に資する事業である。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	
有効性 の評価	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案 町道の管理者(町)が実施すべき事業である。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	
効率性 の評価	A 妥当である	理由・改善案 見直す必要はない。
	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	
	B 成果向上の余地がある程度ある	理由・改善案 土木技術に求められる能力は年々難しくなっており、職員の負担は多い。このため、県による土木技術研修等に積極的に参加し、スキル向上を図り、適正な道路管理、設計をすることで、土木行政の成果向上を図る。
公平性 の評価	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	
	A2 類似する事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似する事務事業名 林道・農道整備事業 農林道整備担当者における必要な技術的能力はほぼ同じであり、統合連携が可能に思えるが、国の諸官庁が別なことや、統合し管理範囲が広大になると、一つの課で事業を担当することが困難、また、農林道は地域振興の事業として位置づけられている。
終了等 の条件	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	
	A 削減の余地はない	理由・改善案 現状の予算範囲内で道路の維持修繕することは、管理する町道の規模からすると、最低限の事業費である。
終了等 の条件	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	
	A1 受益者負担は求める必要がない	理由・改善案 受益者負担はない。
⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?)		
恒久的に道路のメンテナンスは実施していかなければならない。		

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦』においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)		
④ 内容・進め方を見直す(見直した方がよい)		
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要)		
土木技術の向上は、数少ない県技術センターで行われる研修会では足りず、また、町の工事発注量も少なく、設計書の作成機会も減って技術も身につかない。このため、以前に実施していた秩父県土整備事務所への職員派遣(2年間)を再び行い、土木技術のスキル向上を図り、適正な道路管理と工事監督、設計をすることで、土木行政の成果向上を図る。		
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。		(4) 今後の事務事業の方針
秩父県土整備事務所への職員派遣に関する調整が必要		A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入)	
現在の町の道路整備事業は、主要道路の改良事業がほぼ整備できているので、今後は現道幅の舗装修繕に重点を置き、快適な交通環境の提供を進めることが望ましい。ただし、町の土木技術職員は少なく、かつて秩父県土整備事務所へ派遣された職員も限られており、今後の土木事業推進が滞る可能性もあるので、土木技術職員の育成を図ることが重要となる。	

事務事業評価シート

平成 29 年 3 月 1 日作成

評価対象	平成	27	年度	評価実施	平成	28	年度	96	政策体系	1	1	40	予算区分	一般	2	1	5	21
------	----	----	----	------	----	----	----	----	------	---	---	----	------	----	---	---	---	----

事務事業名	都市計画推進事業(道路後退事業)					担当	課所名	建設課		
						課所	担当係名	都市計画担当		
総合振興計画上の政策体系	政策	1	自然と歴史に囲まれた住みよい生活環境整備			事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本施策	1	土地利用の推進				実施計画事業・一般事業		一般事業	
	基本事業	40	都市計画の推進				総合戦略事業該当		非該当	
							単独事業・補助事業		単独事業	
							任意的・義務的		義務的事业	
予算区分	会計	款	項	目	大事業名					
	一般	2	1	5	No. 21	都市計画推進事業				
事業計画	単年度繰返し	事業期間	<input type="checkbox"/> 昭和 <input checked="" type="checkbox"/> 平成	9	～ 平成	根拠法令、例規・要綱	建築基準法 建築行為に係る後退用地等整備要綱			

1 事務事業の現状把握【Plan、Do】

(1) 事務事業の手段・目的、指標

手段	① 本事務事業の主な実施内容等を記入してください。										
	事業概要(具体的な事務事業の実施内容・進め方)					平成27年度実績(平成27年度に実施した事業内容)					
	建築基準法第42条第2項に指定されている道路に接する敷地において建築などを行うときは、建物や塀などを道路の中心から2m後退させることとなっている。これは、人や車両の通行の円滑化、生活環境の維持を図るうえで必要であり、緊急車両の進入や延焼予防、地震による通路確保など、居住環境の向上を図る目的で実施する。					建築予定者は、町道・農道・林道・赤道(2項道路)において、4m未満道路に接して建築しようとするときは、道路後退が必要になる。					
						活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)
目的	② 対象(本事務事業は、誰・何を対象としているのかを記入してください。)										
	町道、農道及び林道等の区域や国有道路敷等の認定外道路の区域に隣接する場所に建物を建築することを検討している者					対象指標					
						単位	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)	30年度(見込)	31年度(見込)
						建築予定者	件	4	7	10	
③ 意図(本事務事業により、対象をどのような状態・状況にしたいのかを記入してください。)											
道路のセンターより2m後退により、将来に渡って4mの幅員を確保し、安全で良好な道路網にすることを目的とする。					成果指標						
					単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
					道路後退件数	件	4	7	10		
④ 結果(本事務事業をどのような結果に結びつけるのかを記入してください。)											
町内に存在する4m未満の道路(2項道路)を4m道路にし、安全で良好な居住環境の向上を図り町外からの移住・定住の促進を図る。					上位成果指標						
					単位	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	
					新規建築戸数(全種)	件	39	45	50		

(2) 事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	27年度(実績)		28年度(見込)		29年度(目標)		30年度(目標)		31年度(目標)	
	国庫支出金	千円					22					
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円					1,002					
	一般財源	千円	783		2,100		2,947					
	事業費計	千円	783		2,100		3,971		0		0	
	事業費の内訳	千円	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費	節	事業費
			9	15	13	1,000	1	80				
			11	28	16	100	9	35				
			13	626	17	500	11	72				
			17	93	22	500	13	1,440				
19			21			16	100					
				17	1,000							
				19	44							
				23	1,200							
トータルコスト		千円	783		2,100		3,971		0		0	

(3) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて実施した具体的な改革・改善の取組について記入してください。(事業終了の場合は記入不要)
	この欄は、「平成27年度事務事業に対する評価」を踏まえた平成29年度に実施する取組について、平成29年度に実施する事務事業評価において記入

2 視点別評価【Check】

目的 妥当性 の評価	① 政策体系との整合性(本事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?)	
	結びついている	理由・改善案 町内に存在する4m未満の道路(2項道路)を4m道路にし、安全で良好な居住環境の向上を図る。
	② 公共関与の妥当性(本事務事業は、町が実施しなければならないですか? 民間等に委ねることはできませんか?)	
目的 妥当性 の評価	A1 町が実施しなければならない	理由・改善案 都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、もつて国土の均衡ある発展と公共の福祉の増進に寄与することを目的とする都市計画法に遵守する街づくりを進めるために、町で実施すべき事業である。
	③ 対象・意図の妥当性(本事務事業の現状や成果から考え、対象や意図を見直す必要がありますか?)	
目的 妥当性 の評価	C 意図を見直す必要がある	理由・改善案 町では道路後退の幅を現道の中心から2mの後退としているが、現状では4mの道路では車のすれ違いができない(標準的な普通車の車幅1.97m×2台)。このため、より安全で歩行者も通り易い道路を確保するために将来的には4m以上の道路を確保したい。
	④ 事務事業の成果向上の余地(本事務事業の成果は出ていますか? 内容や進め方などを見直すことで成果を向上できますか?)	
有効性 の評価	A 成果向上の余地はない	理由・改善案 建築者の申し出により、建築基準法による道路後退の措置が決まるので、成果向上の余地は無い。
	⑤ 類似する事務事業との統合・連携の可能性(類似の目的や活動形態を持つ事務事業がほかにありますか? ある場合、統合・連携の可能性等は?)	
有効性 の評価	A1 類似する事務事業はない	理由・改善案 類似する事務事業名 類似する事業はない。
	⑥ 事業費・人件費の削減余地(本事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減させることができますか?)	
効率性 の評価	A 削減の余地はない	理由・改善案 新築件数が、最近減少してきているが毎年幅があるので、ある程度事業費は確保したい。
公平性 の評価	⑦ 受益者負担の適正化余地(本事務事業の受益者は誰ですか? 目的や成果から考え、受益者負担を見直す必要性がありますか?)	
	B 現行の受益者負担を見直す必要がある	理由・改善案 現行は町道林道農道の認定道路は買取、赤道の場合は寄付による道路拡幅であるが、赤道だけ受益者負担を求める適正な根拠はなく、外自治体でもはまちまちである。
終了 等の 条件	⑧ 事務事業の終了・休止・縮小の条件・可能性(本事務事業は、どんな状況・状態になれば終了等(終了・休止・縮小)となりますか?) 平成9年より都市計画を全町の一部に適応したが、住宅の新築に応じて対応する事業なので、町の健全な発展と秩序ある道路整備を実現するうえで今後も終了の予定はない。	

3 視点別評価結果に基づく総括と今後の方向性等【Action1】

(1) 今後の事務事業の方向性 (上記「2 視点別評価」の『②～⑦』においてB、C、Dのいずれか』を選択し、改善等が必要と評価したものを4項目まで記入してください。)	
③ 対象・意図を見直す(見直した方がよい)	⑦ 受益者負担を見直す(見直した方がよい)
(2) 上記(1)に基づいた改革・改善案等を記入してください。(事務事業終了の場合は記入不要) 現行では4m道路を基準としているが、より安全で歩行者も通り易い道路を確保するために将来的には4.5m以上の道路を確保したい。また、道路後退用地の取得を道路の種類によって、売買と寄付に分けるのは公平ではない。さらに申請者の生活道路としての位置づけから、受益者の負担(寄付)により道路用地を提供されることが妥当である。	
(3) 上記(2)を実現する上で、解決すべき課題・障壁、また、その解決策等を記入してください。	(4) 今後の事務事業の方針
道路後退の幅を広くすることや、寄付による後退用地の提供は、協力を得られない可能性があり、新規建築戸数の減少や、定住者減少の可能性もある。このため、都市計画の目的を広くPRし定住希望者の理解を深め、適正な事業推進を図る。	A 現状維持(従来通り実施)

4 内部評価における総括【Action2】

2及び3の結果を踏まえた総括事項、特記事項等を記入してください。(3の(2)で「A現状維持、D事務事業終了」を選択した場合の理由等も記入) 道路後退用地を全て寄付により提供することに協力を得られない場合が高いことや、本来、町道や林道は管理者である町が用地買取をして拡幅し、通り易い道路にするべきとされ、寄付による土地の提供は困難と思われる。このため、現状の進め方で都市計画の事業を進める。
